

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,674,831	7,602,400	29,548,526
経常利益 (千円)	666,563	971,786	4,139,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	876,849	590,651	3,400,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,504	419,308	3,296,960
純資産額 (千円)	26,127,341	28,564,854	28,605,483
総資産額 (千円)	34,296,891	38,434,295	38,895,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.01	14.15	81.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	69.4	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが感じられ、緩やかな回復状況が継続しております。海外では、依然として地政学リスクの懸念は続くものの、欧米経済が堅調であり、インフラ投資の回復が見られる中国を含め、総じて持ち直しの基調にあります。

そのような中、当社グループは前期より取り組んでおります3ヶ年にわたる中期経営計画の2年目を迎え、企業活動を着実にすすめてまいりました。圧縮機製品につきましては、中国の車載システム市場や米国、アセアンの医療市場でのオイルフリー圧縮機ユニット販売が継続して伸長しております。また前期に現地企業から事業を譲り受けたオーストラリアの圧縮機販売もサービス事業を主として順調に推移しております。真空機器製品につきましては、米国の底堅さとヨーロッパ、ロシア向けの回復に加えて、アジアにおける半導体周辺市場や電子部品、有機ELパネル、液晶製造装置等に向けた販売が伸長しました。塗装機器製品につきましては、国内では自動車・自動車部品製造ラインなどで使用される環境対応型水系塗料の塗装に最適なスプレーガンWS200シリーズを新製品として市場へ投入いたしました。前期、停滞していた米国の自動車補修市場向けスプレーガン販売が回復し、ヨーロッパ、アジアと共に伸長しております。塗装機器製品に含まれる液圧機器では、自動車内装工程向けを始めとした接着剤塗布専用スプレーガンや食液、離型剤の塗布ユニットの販売が堅調に推移しております。塗装設備製品につきましては、中国の設備投資意欲の改善やアセアン地域における営業活動の充実、メキシコでの本格的な営業活動開始などと併せて、販売額を伸長させてまいります。

当社グループは、意思決定を迅速化し一体的な経営体制の構築を目指して、海外子会社の再編を進めてまいりました。当期は、圧縮機の製造・販売拠点を杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司へ統合するとともに、塗装機器の製造を嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司に集約いたしました。引き続き、効率的な経営を目指してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,602百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.9%増）、営業利益は755百万円（同3.7%増）、経常利益は971百万円（同45.8%増）となりました。また、前年同四半期連結累計期間では450百万円の特別利益がありましたが、当第1四半期連結累計期間では上述の中国連結子会社の再編に伴う費用である特別損失98百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、590百万円（同32.6%減）となりました。

①セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

②製品別売上高

（単位：千円）

製品区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	3,243,718	48.6	3,715,616	48.9	471,898	14.6
真空機器	410,072	6.1	455,137	6.0	45,064	11.0
塗装機器	2,646,869	39.7	2,846,499	37.4	199,630	7.5
塗装設備	374,171	5.6	585,145	7.7	210,974	56.4
計	6,674,831	100.0	7,602,400	100.0	927,568	13.9

(2) 財政状態の分析

資産は、流動資産が21,105百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が574百万円減少したことによるものです。固定資産は17,328百万円（同0.8%増）となりました。これは、主に生産設備の増強等により「有形固定資産」が309百万円増加したことによるものです。その結果、総資産は38,434百万円（同1.2%減）となりました。

負債は、流動負債が6,519百万円（同9.7%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が512百万円減少したことによるものです。固定負債は、3,349百万円（同9.1%増）となりました。これは主に、生産設備の増強等によりリースによる債務が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は9,869百万円（同4.1%減）となりました。

純資産は、28,564百万円（同0.1%減）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は26,680百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から0.7ポイント増加し69.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上への取り組み

当社は、大正15年に創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けすることを実行し、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大及び社会へ貢献することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

② 基本方針

当社は、社是である「誠心（まことのこころ）」の実現のために、これまで継承してきた当社の哲学並びにそれらを具体化したグループ経営理念等を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目指します。

③ 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として本方針を導入するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により高度な合理性を有しているものであります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した137百万円を製造経費としております。報告セグメントは全て日本です。

(5) 従業員数

① 当社及び連結会社の状況

報告セグメント	(単位：名)				合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	
当第1四半期連結累計期間末	596	144	503	124	1,367
前連結会計年度末	578	130	486	122	1,316

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. ヨーロッパの増加はイタリアの連結子会社等の従業員増加によるものです。

②提出会社の状況

(単位：名)

当第1四半期累計期間末	476
前事業年度末	461

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

(6) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	4,157	438	912	154	5,662
前第1四半期連結累計期間	4,201	226	425	122	4,975

(注) 1. ヨーロッパの増加は、主にドイツの製造会社を買収したことによるものです。

2. アジアの増加は、主に台湾と中国の持分法適用会社2社の連結子会社化によるものです。

(7) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	4,114	1,006	1,355	1,125	7,602
前第1四半期連結累計期間	4,085	869	952	767	6,674

(注) 1. アジアの売上高増加は主に台湾と中国の持分法適用関連会社2社の連結子会社化によるものです。

2. その他の売上高増加は主にオーストラリアの連結子会社にて事業を譲り受けたことによるものです。

(8) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間受注	171	—	165	—	337
同 受注残高	102	—	542	—	645
前第1四半期連結累計期間受注	286	—	164	—	451
同 受注残高	242	—	113	—	356

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注及び受注残高の減少は、主に自動車生産に関連した設備投資の減少および物件単価の少額化によるものです。

3. 合計及びアジアの受注残高の増加は、主に中国の自動車・電気製品生産に関連した設備です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	41,745,505	—	3,354	—	1,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,800	417,268	—
単元未満株式	普通株式 12,105	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505	—	—
総株主の議決権	—	417,268	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	6,600	—	6,600	0.02
計	—	6,600	—	6,600	0.02

2 【役員の様況】

当該事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100,275	7,847,128
受取手形及び売掛金	5,928,211	5,353,353
商品及び製品	3,539,425	3,863,209
仕掛品	565,978	569,341
原材料及び貯蔵品	1,426,875	1,573,816
その他	2,174,768	1,948,156
貸倒引当金	△39,761	△49,592
流動資産合計	21,695,774	21,105,413
固定資産		
有形固定資産	9,094,883	9,404,017
無形固定資産		
のれん	812,395	765,480
その他	1,002,139	929,664
無形固定資産合計	1,814,534	1,695,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,468	5,355,691
その他	957,428	884,754
貸倒引当金	△10,728	△10,726
投資その他の資産合計	6,290,167	6,229,719
固定資産合計	17,199,586	17,328,882
資産合計	38,895,360	38,434,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,083	3,384,053
未払法人税等	777,695	264,920
賞与引当金	577,900	283,325
その他の引当金	305,080	250,587
その他	※1 1,946,389	※1 2,337,061
流動負債合計	7,220,149	6,519,948
固定負債		
退職給付に係る負債	2,359,918	2,337,617
その他	709,808	1,011,873
固定負債合計	3,069,727	3,349,491
負債合計	10,289,876	9,869,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,324,472
利益剰余金	21,374,203	21,505,726
自己株式	△5,277	△5,340
株主資本合計	26,047,751	26,179,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,129	778,743
為替換算調整勘定	222,079	△20,029
退職給付に係る調整累計額	△258,189	△257,708
その他の包括利益累計額合計	671,019	501,005
非支配株主持分	1,886,713	1,884,638
純資産合計	28,605,483	28,564,854
負債純資産合計	38,895,360	38,434,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,674,831	7,602,400
売上原価	3,746,658	4,300,159
売上総利益	2,928,173	3,302,240
販売費及び一般管理費	2,199,566	2,546,552
営業利益	728,606	755,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,705	44,540
持分法による投資利益	41,994	47,505
為替差益	—	104,496
その他	61,044	31,686
営業外収益合計	144,743	228,229
営業外費用		
支払利息	2,792	4,538
為替差損	198,393	—
その他	5,599	7,592
営業外費用合計	206,785	12,131
経常利益	666,563	971,786
特別利益		
固定資産売却益	223	504
段階取得に係る差益	450,328	—
その他	※1 50	※1 —
特別利益合計	450,602	504
特別損失		
固定資産除売却損	93	5,052
子会社整理損	—	※2 98,167
特別損失合計	93	103,220
税金等調整前四半期純利益	1,117,072	869,070
法人税、住民税及び事業税	109,906	160,288
法人税等調整額	109,495	126,584
法人税等合計	219,401	286,873
四半期純利益	897,670	582,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,820	△8,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,849	590,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	897,670	582,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,563	71,614
為替換算調整勘定	△315,594	△188,600
退職給付に係る調整額	△1,155	480
持分法適用会社に対する持分相当額	△235,852	△46,383
その他の包括利益合計	△632,166	△162,888
四半期包括利益	265,504	419,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,895	420,637
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,391	△1,328

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,806,164千円	7,782,023千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	7,806,164千円	7,782,023千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益その他

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
負ののれん発生益	50千円	—

※2 子会社整理損

中国連結子会社の再編に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	259,327千円	287,128千円
のれんの償却額	8,308千円	39,142千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,085,966	869,692	952,043	5,907,702	767,128	6,674,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	910,809	78,336	83,037	1,072,184	83,237	1,155,422
計	4,996,776	948,029	1,035,081	6,979,887	850,366	7,830,254
セグメント利益	781,690	132,492	13,114	927,298	81,433	1,008,732

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	927,298
「その他」の区分の利益	81,433
セグメント間取引消去	△13,900
全社費用(注)	△266,225
四半期連結損益計算書の営業利益	728,606

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,114,764	1,006,584	1,355,969	6,477,318	1,125,081	7,602,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,173,281	58,715	273,128	1,505,125	39,209	1,544,334
計	5,288,046	1,065,300	1,629,097	7,982,443	1,164,290	9,146,734
セグメント利益	826,580	121,709	71,189	1,019,478	69,068	1,088,547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019,478
「その他」の区分の利益	69,068
セグメント間取引消去	△49,878
全社費用(注)	△282,980
四半期連結損益計算書の営業利益	755,688

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円01銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	876,849	590,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	876,849	590,651
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,065	41,738,899

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。